

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーエス三菱
【英訳名】	P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 延増 喬史
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 俊章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海二丁目5番24号
【電話番号】	(03)6385-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 俊章
【縦覧に供する場所】	株式会社ピーエス三菱横浜支店 (横浜市中区不老町二丁目8番地) 株式会社ピーエス三菱名古屋支店 (名古屋市中区丸の内一丁目17番19号) 株式会社ピーエス三菱大阪支店 (大阪市北区天満橋一丁目8番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	62,597	58,199	58,909	152,356	154,049
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,437	2,226	2,379	923	751
中間(当期)純損失(百万円)	1,401	3,371	1,628	1,408	2,752
純資産額(百万円)	33,542	28,410	27,268	31,597	29,248
総資産額(百万円)	119,034	110,053	109,416	121,831	124,340
1株当たり純資産額(円)	840.49	711.91	680.77	791.17	732.57
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	43.25	104.02	50.26	44.20	85.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	25.8	24.8	25.9	23.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,994	2,121	5,137	1,589	3,514
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	584	69	130	109	80
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,758	4,073	2,752	660	1,106
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	14,812	12,750	6,463	19,012	14,481
従業員数(人)	2,450	2,317	2,175	2,422	2,275

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期中間期、第58期中間期ならびに第59期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第57期、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第59期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	59,423	54,440	54,331	143,814	144,124
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,292	1,978	2,147	1,049	656
中間(当期)純損失(百万円)	1,123	3,089	1,347	1,231	2,751
資本金(百万円)	4,218	4,218	4,218	4,218	4,218
発行済株式総数(千株)	40,037	40,037	40,037	40,037	40,037
純資産額(百万円)	32,875	27,927	26,687	30,838	28,487
総資産額(百万円)	114,529	105,790	104,476	117,289	119,042
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	28.7	26.4	25.5	26.3	23.9
従業員数(人)	1,996	1,874	1,720	1,967	1,831

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったタイ菱和建設㈱については、当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、同社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） タイ菱和建設㈱	タイ バンコク	千 バーツ 5,000	土木建築工事の請負	47	当社と役員の兼任があります。 当社は資金援助をおこなっております。

（注） 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
建設事業	1,945
製造事業	192
その他の事業	38
合計	2,175

（注） 従業員数は就業人員であります。

（2）提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,720
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であります。

（3）労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善から設備投資の増加、雇用情勢の改善等による個人消費も堅調に推移するなど国内民間需要に支えられ、景気回復が続いております。

しかしながら、建設業界におきましては、国並びに地方自治体の財政状態は引き続き厳しく、また民間建設投資についても明るさは見られるものの競争激化や資材価格の高騰等経営上の課題は多く、業界全体としては厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの業績は、売上高589億9百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

損益の状況につきましては、省力化・合理化による原価低減と経費の節減に懸命の努力を重ねましたが、競争激化に伴う受注単価の下落の影響を受け、営業損失23億25百万円（前年同期比5.5%増）、経常損失23億79百万円（前年同期比6.8%増）、中間純損失16億28百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

また、当社グループ（当社及び連結子会社）の通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

なお、当中間連結会計期間の売上高は589億9百万円であり、前中間連結会計期間の売上高は581億99百万円、前連結会計年度における売上高は1,540億49百万円であります。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産の増加及び仕入債務の減少により51億37百万円の支出（前年同期比142.1%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に工事用機械等の取得により1億30百万円の支出（前年同期比87.1%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純減少と長期借入金の返済により27億52百万円の支出（前年同期比32.4%減）となりました。

以上により、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ80億18百万円（55.3%）減少し、当中間連結会計期間末残高は64億63百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	増減()率
建設事業	69,319	60,799	12.3%
製造事業	865	869	0.5%
その他の事業	1,195	647	45.9%
合計	71,380	62,316	12.7%

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	増減()率
建設事業	56,121	57,310	2.1%
製造事業	865	869	0.5%
その他の事業	1,212	729	39.9%
合計	58,199	58,909	1.2%

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前中間会計 期間 (自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	土木工事	60,251	23,595	83,847	20,675	63,171	26.2	16,578	24,859
	建築工事	66,527	38,013	104,541	31,918	72,622	15.0	10,895	33,736
	工事計	126,779	61,608	188,388	52,594	135,793	20.2	27,473	58,596
	製品	2,253	1,006	3,259	1,096	2,163	47.9	1,036	1,449
	不動産事業	80	732	813	749	64	-	-	749
	兼業計	2,333	1,739	4,073	1,845	2,227	46.5	1,036	2,199
	合計	129,113	63,347	192,461	54,440	138,021	20.7	28,509	60,795
当中間会計 期間 (自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	土木工事	57,881	21,956	79,837	18,470	61,367	23.2	14,244	22,647
	建築工事	62,178	34,433	96,611	33,809	62,802	18.1	11,336	36,379
	工事計	120,060	56,389	176,449	52,279	124,170	20.6	25,581	59,026
	製品	3,457	1,361	4,818	1,833	2,985	43.2	1,289	1,975
	不動産事業	91	200	291	218	72	-	-	218
	兼業計	3,548	1,561	5,110	2,052	3,057	42.2	1,289	2,194
	合計	123,608	57,951	181,559	54,331	127,228	21.1	26,871	61,221
前事業年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	土木工事	60,251	56,361	116,613	58,731	57,881	17.4	10,067	56,404
	建築工事	66,527	77,387	143,915	81,736	62,178	14.1	8,766	81,426
	工事計	126,779	133,748	260,528	140,468	120,060	15.7	18,834	137,830
	製品	2,253	3,929	6,182	2,724	3,457	33.3	1,147	3,189
	不動産事業	80	941	1,022	930	91	-	-	930
	兼業計	2,333	4,870	7,204	3,655	3,548	32.3	1,147	4,120
	合計	129,113	138,619	267,732	144,124	123,608	16.2	19,981	141,950

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注高にその増減を含んでおります。従って、期中売上高にもこのような増減が含まれます。

2. 期末繰越高の施工高は手持高のうち工事及び製品の支出金より推定したものであります。

3. 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越施工高-期首繰越施工高)に一致します。

なお、不動産事業の期中施工高は期中売上高と一致しております。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても次のように上半期の完成工事高は年間の37.4～41.8%と季節的に変動するのが常であります。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B) / (A) %	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D) / (C) %
第56期	144,546	65,430	45.3	148,400	60,776	41.0
第57期	141,067	63,902	45.3	138,668	57,946	41.8
第58期	133,748	61,608	46.1	140,468	52,594	37.4
第59期	-	56,389	-	-	52,279	-

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	土木工事	17,188	3,487	20,675
	建築工事	1,902	30,016	31,918
	計	19,091	33,503	52,594
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	土木工事	9,699	8,770	18,470
	建築工事	1,344	32,464	33,809
	計	11,044	41,235	52,279

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

横浜市交通局	高速鉄道4号線早淵川工区上部土木工事
日本道路公団	第二東名高速道路富士高架橋(下部工)東工事
(株)かねたや家具店	かねたや家具幕張新都心店新築工事
大阪赤十字病院	大阪赤十字病院第1期後半工事(新本館)建築主体工事
三菱ふそうトラック・バス(株)	三菱ふそうトラック・バス(株)中津工場増築工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

三菱地所(株)・NTT都市開発(株)	ウェリスガーデン千葉みなと公園新築工事
丸紅(株)	グラーサ玉川学園新築工事
(株)富士住研	富士タウン高槻造成工事
大分県	平成16年度 特-国 第6-2-2号橋梁整備工事
国土交通省	志戸坂峠道路智頭高架橋上部工事

2.売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

該当する相手先はありません。

当中間会計期間

該当する相手先はありません。

手持工事高（平成18年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
土木工事	42,268	19,098	61,367
建築工事	3,110	59,691	62,802
計	45,379	78,790	124,170

（注）手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	平成17年度東海環状長良川橋建設工事	平成21年3月完成予定
中日本高速道路(株)	東名高速道路(改築)中新田高架橋(PC上部工)北工事	平成20年11月完成予定
独立行政法人労働者健康福祉機構	和歌山労災病院本館建築工事	平成21年3月完成予定
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北幹、青森地区軌道スラブ製運	平成21年2月完成予定
学校法人国際医療福祉大学	(仮称)国際医療福祉大学リハビリテーション学部言語聴覚学科棟新築工事	平成19年2月完成予定

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループのうち当社は、プレストレストコンクリート技術を基本として人々の安全を守り、豊かな社会づくりに貢献して参りました。そして、今後ともプレストレストコンクリート技術の用途拡大と新しい分野への進出を目指して研究開発活動を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は3億23百万円であり、着手した研究活動のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) ダックスビーム工法による豆飼橋の実橋載荷試験

当社では、超高強度材料ダックスモルタルを用いた低桁高橋(ダックスビーム)の開発を行っております。ダックスビーム工法により初めて施工された、豆飼橋(茨城県常陸太田市)の実橋載荷試験を実施しました。20tのダンプトラックを載荷して行った実橋載荷試験により、桁のたわみや応力を確認した結果、設計の妥当性と実橋が所要の性能を満足することが確認されました。

(2) ダックスポールの施工完了

当社では、超高強度材料ダックスモルタルを用いた塔状構造物(ダックスポール)の開発を行っております。この度、Vodafone社(建設当時)において携帯電話アンテナ塔として初めて採用されたダックスポールが、当社久留米工場敷地内に完成しました。

(3) H型PC杭の開発

都市土木でニーズの高いアンダーパス用プレキャスト土留め壁を構成するH型PC杭を開発し、実績を重ねてきましたが、さらなる普及を目指すため技術審査証明を取得することとしました。今年度は耐久性、耐力試験を実施しております。

(4) プレキャストコンクリート橋脚構造に関する研究

独立行政法人土木研究所との共同研究として、耐震性に優れたプレキャストコンクリート橋脚構造に関する研究を行うこととしました。新しいプレキャストプレストレストコンクリート構造技術の確立が目的であり、橋脚だけではなくPRCウェル工法、オーバーパス工法にも適用できるものであります。

(5) ダックスモルタル埋設型枠工法

塩害により劣化した栈橋床版の補修工法の合理化を目的として、遮塩性能に優れたダックスモルタルを埋設型枠として利用する工法を開発しました。本工法はこれまで困難であった型枠撤去が不要であり、耐久性に優れた床版を従来と同じ部材厚で実現できるものであります。

(6) PCaPC柱およびL型コア壁の力学的性能試験

PCaPC超高層建築物における柱脚の力学的挙動を実験的研究により明らかにし、巨大地震遭遇後におけるダメージの検証と補修・補強方法を開発しました。さらに、去年に引き続き効率の高いL型のPCaPCコア壁システムの力学的性能試験を実施し、その優れた構造性能の確認を行いました。

(7) エコチューブにおけるSPADシステムの実証研究開発

袋詰脱水処理工法(エコチューブ)専用の環境対応型量産施工設備であるSPADシステム(Slurry Pack and Decrease System)において、実証工事に向けてシステムアップの研究開発を進めております。従来の基本システムに「泥土計量器」及び「ロータリーロジストップシステム」を増設することにより、より生産性向上とコストダウンを狙った研究開発を行いました。

(8) 超高度PCaコンクリート部材の合理的な調合検討及び製造技術の確立

超高度PCaコンクリートの調合をシステムチックに決定するため、5工場を対象として各季節の柱模擬部材を用いたコア強度試験を実施し合理的な調合を検討致しました。この内、兵庫工場はプレハブ協会H認定(高強度コンクリート)の申請を行いました。また、設計基準強度120N/mm²の柱部材の製作技術の確立、さらに、温度応力や収縮によるひび割れを防止する方法や初期養生方法などの製造技術を検討しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,500,000
第一種後配株式	7,500,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,537,429	32,537,429	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第一種後配株式	7,500,000	7,500,000	非上場・非登録	(注)
計	40,037,429	40,037,429	-	-

(注) 第一種後配株式の内容

1. 議決権

第一種後配株式は全て議決権を有しております。

2. 配当

平成17年3月期までは、利益配当は行いません。

平成18年3月期以降、普通株式に対して1株につき年12円以上の利益配当または剰余金の配当をする場合は、後配株式1株につき年24円の利益配当または剰余金の配当を行います。

3. 取得の請求

株主のオプション

イ) 取得を請求し得べき期間

平成17年7月31日以降

ロ) 取得の条件

普通株式の時価が800円以上になった場合

ハ) 取得株式数

$$\text{取得株式数} = (400\text{円} \div \text{取得時期における時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

時価は取得比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とします。

nは平成14年7月31日から取得を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

会社のオプション

イ) 取得の請求

a) 取得時期

平成17年7月31日以降

b) 取得の条件

普通株式の時価が800円以上になった場合

c) 取得株式数

$$\text{取得株式数} = (400\text{円} \div \text{取得時期の時価}) \times 2 \times (1 + 0.014)^n$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

時価は取得比率を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とします。

nは平成14年7月31日から取得を請求する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

ロ) 取得

a) 可能期間

平成18年7月31日以降

b) 取得の条件

$$800円 \times (1 + 0.014)^n$$

c) 取得可能株式数

後配株式の全部または一部を取得することができます。

nは平成14年7月31日から取得する日までに経過した満年数(1年未満は切捨て)とします。

その他の場合における取得

後配株式は、平成24年7月31日以降、以下の算式により普通株式を株主に交付するのと引換えに取得できます。

$$\text{取得株式数} = (400円 \div \text{取得時期の時価}) \times 2.30$$

但し、後配株式1株につき交付される普通株式は1株を下回らず、2株を上回らないものとします。

普通株式への転換または取得と配当

、またはにより、後配株式の取得と引換えに交付された普通株式に対する最初の期末配当金または中間配当金は、転換の請求、一斉転換、取得の請求または一斉取得が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換または取得があったものとみなしてこれを支払います。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日 ~平成18年9月30日	-	40,037,429	-	4,218	-	8,780

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社 (内 第一種後配株式)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	15,945 (3,642)	39.83 (9.10)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	4,491	11.22
三菱UFJ信託銀行株式会社 (内 第一種後配株式)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,990 (1,928)	4.97 (4.82)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (内 第一種後配株式)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,990 (1,928)	4.97 (4.82)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,783	4.45
岡山県	岡山県岡山市内山下二丁目4番6号	839	2.10
ピーエス三菱従業員持株会	東京都中央区銀座七丁目16番12号	670	1.68
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	627	1.57
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	496	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	432	1.08
計	-	29,267 (7,500)	73.10 (18.73)

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。

2. ピーエス三菱従業員持株会は、平成18年12月4日付にて本社移転のため、住所は東京都中央区晴海二丁目5番24号となります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,353,800	323,506	同上
	第一種後配株式 7,500,000	75,000	(1)株式の総数等 発行済株式(注) に記載のとおり
単元未満株式	普通株式 51,629	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	40,037,429	-	-
総株主の議決権	-	398,506	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエス三菱	東京都中央区銀座七丁 目16番12号	132,000	-	132,000	0.33
計	-	132,000	-	132,000	0.33

(注) 平成18年12月4日付にて本社移転のため、所有者の住所は東京都中央区晴海二丁目5番24号となります。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	530	508	455	467	494	492
最低(円)	493	435	422	422	425	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人及びあずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		12,760		6,473		14,491	
受取手形・完成工事 未収入金等	4	34,208		41,633		56,442	
未成工事支出金		26,899		25,603		18,813	
その他たな卸資産		1,980		1,959		2,024	
繰延税金資産		485		1,868		743	
未収入金		5,122		6,068		5,595	
その他		1,306		1,220		1,003	
貸倒引当金		148		191		231	
流動資産合計		82,615	75.1	84,634	77.3	98,883	79.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
土地		10,963		10,969		10,964	
その他	1	5,710	15.1	5,325	14.9	5,449	13.2
2. 無形固定資産		100	0.1	99	0.1	99	0.1
3. 投資その他の資産							
繰延税金資産		5,212		2,691		2,737	
その他		8,674		8,887		9,436	
貸倒引当金		3,224	9.7	3,191	7.7	3,230	7.2
固定資産合計		27,437	24.9	24,781	22.7	25,456	20.5
資産合計		110,053	100.0	109,416	100.0	124,340	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払 金等	4	34,236		37,021		47,265	
短期借入金		14,879		15,735		18,204	
未払法人税等		174		228		190	
未成工事受入金		19,038		16,743		15,685	
賞与引当金		434		384		383	
完成工事補償引当金		132		161		128	
工事損失引当金		546		425		320	
その他		2,430		3,079		3,792	
流動負債合計		71,872	65.4	73,778	67.4	85,970	69.1
固定負債							
長期借入金		292		-		102	
退職給付引当金		6,690		5,727		6,166	
役員退職慰労引当金		419		322		478	
再評価に係る繰延税 金負債		2,294		2,294		2,294	
その他		25		24		24	
固定負債合計		9,721	8.8	8,369	7.7	9,065	7.3
負債合計		81,593	74.2	82,148	75.1	95,036	76.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		49	0.0	-	-	55	0.0
(資本の部)							
資本金		4,218	3.8	-	-	4,218	3.4
資本剰余金		8,780	8.0	-	-	8,780	7.0
利益剰余金		14,935	13.5	-	-	15,391	12.3
土地再評価差額金		204	0.2	-	-	204	0.2
その他有価証券評価差額金		469	0.4	-	-	852	0.7
為替換算調整勘定		140	0.1	-	-	140	0.1
自己株式		58	0.0	-	-	58	0.0
資本合計		28,410	25.8	-	-	29,248	23.5
負債、少数株主持分及び資本合計		110,053	100.0	-	-	124,340	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	4,218	3.9	-	-
2 資本剰余金		-	-	8,780	8.0	-	-
3 利益剰余金		-	-	13,585	12.4	-	-
4 自己株式		-	-	59	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	26,526	24.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	576	0.5	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	204	0.2	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	140	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	640	0.6	-	-
少数株主持分		-	-	101	0.1	-	-
純資産合計		-	-	27,268	24.9	-	-
負債純資産合計		-	-	109,416	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高	3	58,199	100.0	58,909	100.0	154,049	100.0
売上原価							
完成工事原価		54,223	93.2	55,698	94.5	141,329	91.7
売上総利益							
完成工事総利益		3,976	6.8	3,211	5.5	12,719	8.3
販売費及び一般管理費	1	6,180	10.6	5,536	9.4	12,022	7.8
営業利益		-	-	-	-	696	0.5
営業損失		2,204	3.8	2,325	3.9	-	-
営業外収益							
受取利息		6		12		22	
受取配当金		18		21		27	
貸与料収入		11		14		23	
為替差益		16		-		57	
その他		46	99	40	89	148	279
営業外費用							
支払利息		44		76		113	
持分法による投資損失		1		6		-	
支払保証料		28		19		52	
その他		47	121	41	143	58	224
経常利益		-	-	-	-	751	0.5
経常損失		2,226	3.8	2,379	4.0	-	-
特別利益							
固定資産売却益	2	4		10		5	
貸倒引当金戻入益		89		67		36	
信託受益権売却益		65		-		65	
その他		11	170	6	84	12	120
特別損失							
減損損失	4	2,332		-		2,332	
退職特別加算金		0		11		187	
投資有価証券評価損		13		32		17	
その他		29	2,376	2	45	76	2,614
税金等調整前中間(当期) 純損失		4,433	7.6	2,341	4.0	1,742	1.1
法人税、住民税及び事業 税		131		149		236	
法人税等調整額		1,185	1,054	890	740	768	1,004
少数株主利益(控除)		-	-	28	0.1	5	0.0
少数株主損失		7	0.0	-	-	-	-
中間(当期)純損失		3,371	5.8	1,628	2.8	2,752	1.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,780		8,780
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末) 残高			8,780		8,780
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,004		19,004
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		3,371		2,752	
株主配当金		162		324	
役員賞与金		24		24	
土地再評価差額金取崩額		512	4,069	512	3,613
利益剰余金中間期末(期末) 残高			14,935		15,391

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	4,218	8,780	15,391	58	28,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			162		162
役員賞与（注）			15		15
中間純損失			1,628		1,628
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	0	1,805	0	1,805
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,218	8,780	13,585	59	26,526

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	852	204	140	916	55	29,304
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						162
役員賞与（注）						15
中間純損失						1,628
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	276	-	0	276	46	230
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	276	-	0	276	46	2,036
平成18年9月30日 残高 （百万円）	576	204	140	640	101	27,268

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(当期純損失)		4,433	2,341	1,742
減価償却費		410	347	835
連結調整勘定償却額		3	0	6
持分法による投資利益()・損失		1	6	46
投資有価証券評価損		13	32	17
減損損失		2,332	-	2,332
退職特別加算金		0	11	187
退職給付引当金の減少()・増加額		328	439	853
受取利息及び受取配当金		24	34	50
支払利息		44	76	113
為替差損益		5	1	27
売上債権の増加()・減少額		9,380	14,980	12,841
たな卸資産の増加()・減少額		6,358	6,556	1,694
仕入債務の増加・減少()額		7,266	10,317	6,056
未成工事受入金の増加・減少()額		3,266	1,057	86
役員賞与の支払額		24	15	24
その他		1,307	1,761	1,662
小計		1,686	4,952	2,777
利息及び配当金の受取額		25	39	46
利息の支払額		41	74	110
退職特別加算金の支払額		267	11	454
法人税等の支払額		151	138	218
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,121	5,137	3,514

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		164	154	302
有形固定資産の売却による収入		4	13	247
子会社株式の取得による支出		1	-	5
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	55	-
貸付けによる支出		0	77	5
貸付金の回収による収入		55	26	96
その他		36	5	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		69	130	80
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少()・純増加額		3,534	2,177	111
長期借入による収入		300	-	300
長期借入金の返済による支出		676	403	1,194
自己株式の取得・売却による純支出		0	0	0
配当金の支払額		161	161	323
少数株主への配当金の支払額		-	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,073	2,752	1,106
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	1	8
現金及び現金同等物の減少()・増加額		6,262	8,018	4,531
現金及び現金同等物の期首残高		19,012	14,481	19,012
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,750	6,463	14,481

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>13社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)秦野製作所</p> <p>(株)ニューテック</p> <p>(株)ピーエス機工</p>	<p>14社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)秦野製作所</p> <p>(株)ニューテック</p> <p>(株)ピーエス機工</p> <p>新規連結 1社</p> <p>タイ菱和建设(株)</p> <p>当社が同社株式を追加取得したため、当中間連結会計期間より、持分法適用会社から連結の範囲に含めております。</p>	<p>13社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)秦野製作所</p> <p>(株)ニューテック</p> <p>(株)ピーエス機工</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>関連会社 4社</p> <p>エー・エム・エンジニアリング(株)</p> <p>(株)ピーシー建築技術研究所</p> <p>タイ菱和建设(株)</p> <p>VINA-PSMCプレキャストコンクリート合弁会社</p> <p>関連会社 1社</p> <p>(株)東亜技術コンサルタント</p> <p>(株)東亜技術コンサルタントは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社 3社</p> <p>エー・エム・エンジニアリング(株)</p> <p>(株)ピーシー建築技術研究所</p> <p>VINA-PSMCプレキャストコンクリート合弁会社</p> <p>タイ菱和建设(株)は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>関連会社 1社</p> <p>(株)東亜技術コンサルタント</p> <p>同左</p>	<p>関連会社 4社</p> <p>エー・エム・エンジニアリング(株)</p> <p>(株)ピーシー建築技術研究所</p> <p>タイ菱和建设(株)</p> <p>VINA-PSMCプレキャストコンクリート合弁会社</p> <p>関連会社 1社</p> <p>(株)東亜技術コンサルタント</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)コンポニド・ベトンジャヤ及びPSMコンストラクションUSA(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)コンポニド・ベトンジャヤ、PSMコンストラクションUSA(株)及びタイ菱和建设(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)コンポニド・ベトンジャヤ及びPSMコンストラクションUSA(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金・その他たな卸資産(仕掛品・販売用不動産) ……個別法による原価法 その他たな卸資産(材料貯蔵品) ……移動平均法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び康和建設㈱は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、他の国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び連結子会社は完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び㈱コンポニド・ベトンジャヤは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、(株)ニューテックは工期1年以上かつ請負金額2億円以上、康和建设(株)及び菱建基礎(株)は工期1年以上かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。また、在外連結子会社のP S MコンストラクションU S A(株)は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準による売上高 24,889百万円 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、(株)ニューテックは工期1年以上かつ請負金額2億円以上、康和建设(株)及び菱建基礎(株)は工期1年以上かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。また、在外連結子会社のP S MコンストラクションU S A(株)及びタイ菱和建设(株)は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準による売上高 23,303百万円 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、(株)ニューテックは工期1年以上かつ請負金額2億円以上、康和建设(株)及び菱建基礎(株)は工期1年以上かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。また、海外連結子会社のP S MコンストラクションU S A(株)は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準による売上高 54,859百万円 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は46百万円減少し、税金等調整前中間純損失は2,285百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,166百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は101百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,231百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,679百万円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,414百万円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,092百万円</p>
<p>2.偶発債務</p> <p>企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>財団法人田附興風会 440百万円</p> <p>㈱大空リサイクルセンター 54</p> <hr/> <p>計 495</p> <p>関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p>三菱マテリアル㈱ 1,022百万円</p> <p>取引先の手付金に対し債務保証を行っております。</p> <p>㈱環商事 499百万円</p> <p>㈱グランイーグル 247</p> <p>㈱アスコット 87</p> <hr/> <p>計 834</p> <p>個人(4名)の住宅ローンに対する債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	<p>2.偶発債務</p> <p>企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>㈱大空リサイクルセンター 9百万円</p> <p>関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p>三菱マテリアル㈱ 997百万円</p> <p>取引先の手付金に対し債務保証を行っております。</p> <p>㈱グランイーグル 311百万円</p> <p>㈱アスコット 179</p> <p>㈱ノエル 17</p> <hr/> <p>計 507</p>	<p>2.偶発債務</p> <p>企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <p>㈱大空リサイクルセンター 26百万円</p> <p>関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p>三菱マテリアル㈱ 1,010百万円</p> <p>取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <p>㈱環商事 607百万円</p> <p>㈱アスコット 170</p> <p>㈱サンシティ 101</p> <p>㈱ゴールドクレスト 72</p> <hr/> <p>計 950</p>
<p>3.受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p>	<p>3.受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p>	<p>3.受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">19百万円</p>
<p>4.</p>	<p>4.中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 219百万円</p> <p>支払手形 121</p>	<p>4.</p>
<p>5.貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500百万円</p> <p>借入実行残高 3,500</p> <hr/> <p>差引額 -</p>	<p>5.貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500百万円</p> <p>借入実行残高 3,500</p> <hr/> <p>差引額 -</p>	<p>5.貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500百万円</p> <p>借入実行残高 3,500</p> <hr/> <p>差引額 -</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,612百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>367</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,612百万円	賞与引当金繰入額	125	退職給付費用	204	役員退職慰労引当金繰入額	63	貸倒引当金繰入額	52	研究開発費	367	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,355百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>323</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,355百万円	賞与引当金繰入額	120	退職給付費用	188	役員退職慰労引当金繰入額	71	研究開発費	323	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,207百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>775</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,207百万円	賞与引当金繰入額	126	退職給付費用	412	役員退職慰労引当金繰入額	136	貸倒引当金繰入額	53	研究開発費	775
従業員給料手当	2,612百万円																																			
賞与引当金繰入額	125																																			
退職給付費用	204																																			
役員退職慰労引当金繰入額	63																																			
貸倒引当金繰入額	52																																			
研究開発費	367																																			
従業員給料手当	2,355百万円																																			
賞与引当金繰入額	120																																			
退職給付費用	188																																			
役員退職慰労引当金繰入額	71																																			
研究開発費	323																																			
従業員給料手当	5,207百万円																																			
賞与引当金繰入額	126																																			
退職給付費用	412																																			
役員退職慰労引当金繰入額	136																																			
貸倒引当金繰入額	53																																			
研究開発費	775																																			
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	その他	4百万円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	その他	10百万円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具備品</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具 器具備品	5百万円																												
その他	4百万円																																			
その他	10百万円																																			
機械・運搬具・工具 器具備品	5百万円																																			
<p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>89,759百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>58,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,959</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	89,759百万円	当中間連結会計期間	58,199	計	147,959	<p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>95,849百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>58,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,759</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	95,849百万円	当中間連結会計期間	58,909	計	154,759	<p>3.</p>																						
前連結会計年度下半期	89,759百万円																																			
当中間連結会計期間	58,199																																			
計	147,959																																			
前連結会計年度下半期	95,849百万円																																			
当中間連結会計期間	58,909																																			
計	154,759																																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																																
<p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び不動産の時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は2,332百万円であり、その内訳は建物・構築物825百万円、機械・運搬具・工具器具備品530百万円、土地977百万円であります。</p>	<p>4.</p>	<p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び不動産の時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は2,332百万円であり、その内訳は建物・構築物825百万円、機械・運搬具・工具器具備品530百万円、土地977百万円であります。</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地・建物等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>神町工場 山形県東根市</td> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・建物等</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>兵庫工場 兵庫県加西市</td> <td>土地・建物等</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>久留米工場 福岡県久留米市</td> <td>土地・建物等</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物等</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岩手県北上市 他3件</td> <td>土地・建物等</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193	コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86	コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349	コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963	コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347	コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266	その他	岩手県北上市 他3件	土地・建物等	126		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地・建物等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>神町工場 山形県東根市</td> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・建物等</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>兵庫工場 兵庫県加西市</td> <td>土地・建物等</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>久留米工場 福岡県久留米市</td> <td>土地・建物等</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物等</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岩手県北上市 他3件</td> <td>土地・建物等</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193	コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86	コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349	コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963	コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347	コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266	その他	岩手県北上市 他3件	土地・建物等	126
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																															
コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193																																																															
コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86																																																															
コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349																																																															
コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963																																																															
コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347																																																															
コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266																																																															
その他	岩手県北上市 他3件	土地・建物等	126																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																															
コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193																																																															
コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86																																																															
コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349																																																															
コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963																																																															
コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347																																																															
コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266																																																															
その他	岩手県北上市 他3件	土地・建物等	126																																																															
<p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>		<p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	-	-	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	-	-	7,500,000
合計	40,037,429	-	-	40,037,429
自己株式				
普通株式 (注)	131,406	688	90	132,004
合計	131,406	688	90	132,004

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	162	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	162	利益剰余金	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に記載され ている勘定科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に記載され ている勘定科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている勘定科 目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,760百万円	現金及び預金勘定 6,473百万円	現金及び預金勘定 14,491百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10
現金及び現金同等物 12,750	現金及び現金同等物 6,463	現金及び現金同等物 14,481

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="118 533 502 960"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>346</td> <td>254</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370</td> <td>276</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="181 1122 488 1227"> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="153 1391 488 1496"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	346	254	91	無形固定資産	24	21	3	合計	370	276	94	1年内	59百万円	1年超	39	計	98	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	39	支払利息相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 533 933 960"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>175</td> <td>110</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> <td>113</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="612 1122 919 1227"> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="584 1391 919 1496"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	175	110	65	無形固定資産	3	2	0	合計	178	113	65	1年内	33百万円	1年超	40	計	73	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	27	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 533 1366 960"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>298</td> <td>217</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314</td> <td>231</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1045 1122 1351 1227"> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1016 1391 1351 1496"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	298	217	81	無形固定資産	15	14	1	合計	314	231	83	1年内	45百万円	1年超	41	計	86	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	75	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	346	254	91																																																																																			
無形固定資産	24	21	3																																																																																			
合計	370	276	94																																																																																			
1年内	59百万円																																																																																					
1年超	39																																																																																					
計	98																																																																																					
支払リース料	41百万円																																																																																					
減価償却費相当額	39																																																																																					
支払利息相当額	1																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	175	110	65																																																																																			
無形固定資産	3	2	0																																																																																			
合計	178	113	65																																																																																			
1年内	33百万円																																																																																					
1年超	40																																																																																					
計	73																																																																																					
支払リース料	28百万円																																																																																					
減価償却費相当額	27																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	298	217	81																																																																																			
無形固定資産	15	14	1																																																																																			
合計	314	231	83																																																																																			
1年内	45百万円																																																																																					
1年超	41																																																																																					
計	86																																																																																					
支払リース料	79百万円																																																																																					
減価償却費相当額	75																																																																																					
支払利息相当額	1																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,484	2,275	791

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,073	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,476	2,449	973

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,053	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,485	2,923	1,438

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,074	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の建設事業の連結売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の建設事業の連結売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社の建設事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 711円 91銭 1株当たり中間純損失 104円 02銭	1株当たり純資産額 680円 77銭 1株当たり中間純損失 50円 26銭	1株当たり純資産額 732円 57銭 1株当たり当期純損失 85円 41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	27,268	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	101	-
(うち少数株主持分)	(-)	(101)	(-)
普通株式及び第一種後配株式に係る中間 期末(期末)の純資産の額(百万円)	-	27,166	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の株式の数(千株)	-	39,905	-
普通株式	-	32,405	-
第一種後配株式	-	7,500	-

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	3,371	1,628	2,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	15
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15)
普通株式に係る中間(当期)純損失(百 万円)	3,371	1,628	2,767
期中平均株式数(千株)	32,407	32,405	32,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当中間連結会計期間末日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟等

- イ．当社は、当社を代表者とする共同企業体が過去に施工した建物及び当社が単独で過去に施工した建物の瑕疵を原因として、発注者より中央建設工事紛争審査会に補修費用等の支払いを求める仲裁の申立を受け、現在仲裁審理中であります。
- ロ．当社は、国土交通省関東地方整備局及び同近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から、他建設会社22社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不応諾とし現在、公正取引委員会において審判中であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		11,596		4,553		12,871	
受取手形	3	3,744		5,675		6,175	
完成工事未収入金		28,646		33,699		46,986	
販売用不動産		389		111		316	
未成工事支出金		25,716		24,209		17,773	
仕掛品		1,053		1,253		1,121	
兼業事業支出金		8		6		0	
材料貯蔵品		175		188		175	
繰延税金資産		466		1,853		732	
未収入金		4,835		5,994		5,677	
その他	4	3,331		3,137		3,595	
貸倒引当金		308		345		418	
流動資産合計		79,656	75.3	80,339	76.9	95,006	79.8
固定資産							
1.有形固定資産							
土地		10,626		10,630		10,626	
その他	1	4,485		4,222		4,321	
計		15,111		14,853		14,947	
2.無形固定資産		87		86		86	
3.投資その他の資産							
繰延税金資産		4,937		2,434		2,467	
その他		9,285		9,588		9,323	
投資損失引当金		76		76		76	
貸倒引当金		3,212		2,750		2,713	
計		10,934		9,197		9,001	
固定資産合計		26,133	24.7	24,137	23.1	24,035	20.2
資産合計		105,790	100.0	104,476	100.0	119,042	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3	14,116		17,241		19,484	
工事未払金		18,310		17,536		24,841	
短期借入金		14,520		15,292		17,793	
未払法人税等		131		149		147	
未成工事受入金		18,324		15,977		15,087	
賞与引当金		380		331		331	
完成工事補償引当金		127		158		123	
工事損失引当金		546		410		316	
その他		1,974		2,621		3,665	
流動負債合計			68,431 64.7		69,716 66.8		81,789 68.7
固定負債							
長期借入金		292		-		102	
退職給付引当金		6,489		5,512		5,954	
役員退職慰労引当金		343		254		403	
再評価に係る繰延税金 負債		2,294		2,294		2,294	
その他		11		10		10	
固定負債合計			9,430 8.9		8,072 7.7		8,766 7.4
負債合計			77,862 73.6		77,789 74.5		90,555 76.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,218	4.0	-	-	4,218	3.5
資本剰余金							
資本準備金		8,780		-		8,780	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0		-		0	
資本剰余金合計		8,780	8.3	-	-	8,780	7.4
利益剰余金							
利益準備金		506		-		506	
任意積立金		14,600		-		14,600	
中間(当期)未処理損失		793		-		617	
利益剰余金合計		14,312	13.5	-	-	14,488	12.2
土地再評価差額金		204	0.2	-	-	204	0.2
その他有価証券評価差額金		469	0.4	-	-	853	0.7
自己株式		58	0.0	-	-	58	0.1
資本合計		27,927	26.4	-	-	28,487	23.9
負債・資本合計		105,790	100.0	-	-	119,042	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	4,218	4.0	-	-
2 資本剰余金							
資本準備金		-		8,780		-	
その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		-	-	8,780	8.4	-	-
3 利益剰余金							
利益準備金		-		506		-	
その他利益剰余金							
別途積立金		-		13,000		-	
繰越利益剰余金		-		542		-	
利益剰余金合計		-	-	12,964	12.4	-	-
4 自己株式		-	-	59	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	25,904	24.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	577	0.5	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	204	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	782	0.7	-	-
純資産合計		-	-	26,687	25.5	-	-
負債純資産合計		-	-	104,476	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1									
完成工事高		52,594			52,279			140,468		
兼業事業売上高		1,845	54,440	100.0	2,052	54,331	100.0	3,655	144,124	100.0
売上原価										
完成工事売上原価		49,207			49,647			129,240		
兼業事業売上原価		1,863	51,070	93.8	1,957	51,604	95.0	3,543	132,784	92.1
売上総利益										
完成工事総利益		3,387			2,632			11,227		
兼業事業総利益		17	3,369	6.2	95	2,727	5.0	112	11,339	7.9
販売費及び一般管理費			5,462	10.0		4,925	9.0		10,792	7.5
営業利益			-	-		-	-		546	0.4
営業損失			2,092	3.8		2,197	4.0		-	-
営業外収益										
受取利息		22			23			50		
その他		179	202	0.4	151	175	0.3	261	312	0.2
営業外費用										
支払利息		41			70			106		
その他		45	87	0.2	55	125	0.2	96	202	0.1
経常利益			-	-		-	-		656	0.5
経常損失			1,978	3.6		2,147	3.9		-	-
特別利益			167	0.3		81	0.1		110	0.1
特別損失										
減損損失	2	2,222			-			2,222		
退職特別加算金		0			11			187		
その他		187	2,410	4.5	92	103	0.2	225	2,635	1.8
税引前中間(当期)純損失			4,221	7.8		2,169	4.0		1,869	1.3
法人税、住民税及び事業税		88			77			161		
法人税等調整額		1,219	1,131	2.1	899	822	1.5	721	882	0.6
中間(当期)純損失			3,089	5.7		1,347	2.5		2,751	1.9
前期繰越利益			2,808			-			2,808	
土地再評価差額金取崩額			512			-			512	
中間配当額			-			-			162	
中間(当期)未処理損失			793			-			617	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	4,218	8,780	0	8,780	506	14,600	617	14,488	58	27,429
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩（注）						1,600	1,600	-		-
剰余金の配当（注）							162	162		162
役員賞与（注）							15	15		15
中間純損失							1,347	1,347		1,347
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	1,600	75	1,524	0	1,524
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,218	8,780	0	8,780	506	13,000	542	12,964	59	25,904

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	853	204	1,057	28,487
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				-
剰余金の配当（注）				162
役員賞与（注）				15
中間純損失				1,347
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	275	-	275	275
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	275	-	275	1,800
平成18年9月30日 残高 （百万円）	577	204	782	26,687

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金個別法による原価法 材料貯蔵品移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準によっております。 工事進行基準による売上高 24,566百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上処理 同左 工事進行基準による売上高 22,323百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上処理 同左 工事進行基準による売上高 53,686百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は45百万円減少し、税引前中間純損失は2,176百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,687百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は99百万円増加し、税引前当期純損失は2,123百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,181百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,668百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,440百万円</p>
<p>2. 偶発債務 (1)下記関係会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 株式会社コンポニド・ベ トンジャヤ 398百万円 内、126百万円は外貨建であります。 (1,117,000.00 US\$) (2)取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。 財団法人田附興風会 440百万円 株式会社大空リサイクルセンター 54 <hr/>計 495 (3)関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル株式会社 1,022百万円 (4)取引先の手付金に対し債務保証を行っております。 株式会社環商事 499百万円 株式会社グランイーグル 247 株式会社アスコット 87 <hr/>計 834 (5)個人(4名)の住宅ローンに対する債務保証を行っております。 0百万円</p>	<p>2. 偶発債務 (1)下記関係会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 株式会社コンポニド・ベ トンジャヤ 431百万円 内、159百万円は外貨建であります。 (1,350 千US\$) (2)取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社大空リサイクルセンター 9百万円 (3)関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル株式会社 997百万円 (4)取引先の手付金に対し債務保証を行っております。 株式会社グランイーグル 311百万円 株式会社アスコット 179 株式会社ノエル 17 <hr/>計 507 (5)</p>	<p>2. 偶発債務 (1)下記関係会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 株式会社コンポニド・ベ トンジャヤ 477百万円 内、205百万円は外貨建であります。 (1,747 千US\$) (2)取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。 株式会社大空リサイクルセンター 26百万円 (3)関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル株式会社 1,010百万円 (4)取引先の手付金に対し保証を行っております。 株式会社環商事 607百万円 株式会社アスコット 170 株式会社サンシティ 101 株式会社ゴールドクレスト 72 <hr/>計 950 (5)</p>
<p>3.</p>	<p>3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 101百万円 支払手形 88</p>	<p>3.</p>
<p>4. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="119 472 501 613"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-	<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="545 472 911 613"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-	<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="973 472 1355 613"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																			
借入実行残高	3,500																			
差引額	-																			
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																			
借入実行残高	3,500																			
差引額	-																			
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																			
借入実行残高	3,500																			
差引額	-																			

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																																																																
<p>1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="118 533 491 640"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>84,391百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>54,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,832</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	84,391百万円	当中間会計期間	54,440	計	138,832	<p>1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="549 533 909 640"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>89,683百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>54,331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,015</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	89,683百万円	当中間会計期間	54,331	計	144,015	<p>1.</p>																																																																																				
前事業年度下半期	84,391百万円																																																																																																	
当中間会計期間	54,440																																																																																																	
計	138,832																																																																																																	
前事業年度下半期	89,683百万円																																																																																																	
当中間会計期間	54,331																																																																																																	
計	144,015																																																																																																	
<p>2. 減損損失</p> <p>当社は、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び不動産の時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は2,222百万円であり、その内訳は建物645百万円、構築物166百万円、機械装置485百万円、車両運搬具5百万円、工具器具備品25百万円、土地894百万円であります。</p> <table border="1" data-bbox="102 1267 517 1666"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地・建物等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>神町工場 山形県東根市</td> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・建物等</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>兵庫工場 兵庫県加西市</td> <td>土地・建物等</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>久留米工場 福岡県久留米市</td> <td>土地・建物等</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物等</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岩手県北上市 他1件</td> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193	コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86	コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349	コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963	コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347	コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266	その他	岩手県北上市 他1件	土地	16	<p>2.</p> <p>減損損失の金額は2,222百万円であり、その内訳は建物645百万円、構築物166百万円、機械装置485百万円、車両運搬具5百万円、工具器具備品25百万円、土地894百万円であります。</p> <table border="1" data-bbox="549 1267 925 1666"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地・建物等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>神町工場 山形県東根市</td> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・建物等</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>兵庫工場 兵庫県加西市</td> <td>土地・建物等</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>久留米工場 福岡県久留米市</td> <td>土地・建物等</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物等</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岩手県北上市 他1件</td> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193	コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86	コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349	コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963	コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347	コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266	その他	岩手県北上市 他1件	土地	16	<p>2. 減損損失</p> <p>当社は、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び不動産の時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は2,222百万円であり、その内訳は建物645百万円、構築物166百万円、機械装置485百万円、車両運搬具5百万円、工具器具備品25百万円、土地894百万円であります。</p> <table border="1" data-bbox="957 1267 1366 1666"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地・建物等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>神町工場 山形県東根市</td> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・建物等</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>兵庫工場 兵庫県加西市</td> <td>土地・建物等</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>久留米工場 福岡県久留米市</td> <td>土地・建物等</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物等</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岩手県北上市 他1件</td> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193	コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86	コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349	コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963	コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347	コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266	その他	岩手県北上市 他1件	土地	16
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																															
コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193																																																																																															
コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86																																																																																															
コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349																																																																																															
コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963																																																																																															
コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347																																																																																															
コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266																																																																																															
その他	岩手県北上市 他1件	土地	16																																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																															
コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193																																																																																															
コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86																																																																																															
コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349																																																																																															
コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963																																																																																															
コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347																																																																																															
コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266																																																																																															
その他	岩手県北上市 他1件	土地	16																																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																															
コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193																																																																																															
コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86																																																																																															
コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349																																																																																															
コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963																																																																																															
コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347																																																																																															
コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266																																																																																															
その他	岩手県北上市 他1件	土地	16																																																																																															
<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="118 1919 491 1991"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </table>	有形固定資産	255百万円	無形固定資産	2	<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="549 1919 909 1991"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> </table>	有形固定資産	239百万円	無形固定資産	0	<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="957 1919 1366 1991"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </table>	有形固定資産	522百万円	無形固定資産	2																																																																																				
有形固定資産	255百万円																																																																																																	
無形固定資産	2																																																																																																	
有形固定資産	239百万円																																																																																																	
無形固定資産	0																																																																																																	
有形固定資産	522百万円																																																																																																	
無形固定資産	2																																																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	131,406	688	90	132,004
合計	131,406	688	90	132,004

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>62</td> <td>52</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>142</td> <td>90</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>141</td> <td>111</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365</td> <td>271</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	62	52	9	車両運搬具	142	90	52	工具器具及び備品	141	111	29	無形固定資産	19	16	2	合計	365	271	93	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25</td> <td>14</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>119</td> <td>74</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> <td>101</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	25	14	10	車両運搬具	119	74	44	工具器具及び備品	18	11	6	合計	163	101	62	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>136</td> <td>81</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>130</td> <td>114</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>218</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	20	12	7	車両運搬具	136	81	54	工具器具及び備品	130	114	15	無形固定資産	9	8	0	合計	296	218	78
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
	機械装置	62	52	9																																																																			
	車両運搬具	142	90	52																																																																			
工具器具及び備品	141	111	29																																																																				
無形固定資産	19	16	2																																																																				
合計	365	271	93																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置	25	14	10																																																																				
車両運搬具	119	74	44																																																																				
工具器具及び備品	18	11	6																																																																				
合計	163	101	62																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置	20	12	7																																																																				
車両運搬具	136	81	54																																																																				
工具器具及び備品	130	114	15																																																																				
無形固定資産	9	8	0																																																																				
合計	296	218	78																																																																				
2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58	1年超	39	合計	97	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31	1年超	39	合計	70	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42	1年超	39	合計	81																																																			
1年内	58																																																																						
1年超	39																																																																						
合計	97																																																																						
1年内	31																																																																						
1年超	39																																																																						
合計	70																																																																						
1年内	42																																																																						
1年超	39																																																																						
合計	81																																																																						
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)																																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40	減価償却費相当額	38	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75	減価償却費相当額	72	支払利息相当額	1																																																			
支払リース料	40																																																																						
減価償却費相当額	38																																																																						
支払利息相当額	1																																																																						
支払リース料	26																																																																						
減価償却費相当額	26																																																																						
支払利息相当額	0																																																																						
支払リース料	75																																																																						
減価償却費相当額	72																																																																						
支払利息相当額	1																																																																						
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																					
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左																																																																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

当中間会計期間末日後の状況
該当事項はありません。

重要な訴訟等

- イ．当社は、当社を代表者とする共同企業体が過去に施工した建物及び当社が過去に単独で施工した建物の瑕疵を原因として、発注者より中央建設工事紛争審査会に補修費用等の支払いを求める仲裁の申立を受け、現在仲裁審理中であります。
- ロ．当社は、国土交通省関東地方整備局及び同近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から、他建設会社22社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不応諾とし現在、公正取引委員会において審判中であります。

中間配当

平成18年11月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....162百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 ピーエス三菱

代表取締役社長 神田 徹 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 ピーエス三菱

代表取締役社長 延 増 喬 史 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 ピーエス三菱

代表取締役社長 神田 徹 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 ピーエス三菱

代表取締役社長 延 増 喬 史 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエス三菱の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエス三菱の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。